

貸付機器一覧

【織物関係】

令和7年4月1日現在

	貸付機器名	メーカー	型式	貸付 可能数	購入年度	料金(円)/1時間/1台(セット)		
						基本額（関西広）	府内 ^{※1}	府外 ^{※2}
【ものづくり支援】	コーンワインダー	-	-	各1	-	140	110	210
	ソフトワインダー	神津製作所(株)	SSP-68SE	各1	平成10年度	280	220	420
	バーンワインダー	株ヤマダ	PW-DX320	各1	平成9年度	790	630	1,180
	合系機	-	-	各1	-	30	20	40
	ローラーのりつけ機	-	-	各1	-	300	240	450
	ハ丁燃系機	-	-	各1	-	50	40	70
	イタリ-燃系機	-	-	各1	-	110	90	160
	カバーリング燃系機	片岡機械工業(株)	BS-SD-240 10H/20S	各1	平成10年度	570	460	850
	合燃機	-	-	各1	-	180	140	270
	ダブルツイスター	村田機械(株)	No.310C	各1	平成9年度	850	680	1,270
	糸繰機	-	-	1	-	130	100	190
	かせ揚げ機	-	-	各1	-	50	40	70
	上管巻機	-	-	各1	-	30	20	40
	整経機	-	-	各1	-	170	140	250
	サンプル整経機	(有)双 柳 保	NAS-140CS-2250	1	令和元年度	4,210	3,370	6,310
	小幅力織機	-	-	多数	-	120	100	180
	広幅力織機	-	-	多数	-	200	160	300
	テキスタイルデザインシステム	株島精機製作所	SDS-ONE APEX4	1	令和3年度	510	410	760
	インクジェット捺染機	上野山機工(株)	Dia.Jet DJ-1600BD	1	平成26年度	2,780	2,220	4,170
	真空スチームセット機	日空工業(株)	ANR-1	1	平成26年度	2,200	1,760	3,300
	大型送風乾燥機	株島津理化	DOS-360T型	1	平成21年度	110	90	160
	緯煮槽	八洲電機(株)	YS-84S	1	-	220	180	330
	下管巻機	池口製作所	-	1	平成26年度	110	90	160
	アレンジワインダー	片山商店(株)	-	1	平成20年度	1,090	870	1,630
	テキスタイルオートサンプル織機	株トヨシマビジネスシステム	TNY101A-12	1	平成20年度	1,090	870	1,630
	無判プリントシステム前処理機	株大カ	W-1600	1	平成20年度	1,390	1,110	2,080
	アパレルCADシステム	AGMS	ハイパーパターンメイキングソフト	1	平成30年度	450	360	670
	スキャナ	クラボウ	SC-36MX	1	平成30年度	110	90	160
	型紙カッティングプロッタ	Mimaki	APC-130	1	平成30年度	170	140	250
	職業用高速直線ミシン	ベビーロック社	EP9600	1	平成30年度	110	90	160
	職業用皮革・厚物ミシン	ベビーロック社	EP9400LS	1	平成30年度	110	90	160
	ロックミシン	ベビーロック社	BLS-3A	1	平成30年度	110	90	160
	アイロン	直本工業	FB-8S	1	平成30年度	110	90	160
	シルクスクリーン製版機	大日本スクリーン(株)	P-201	1	-	2,390	1,910	3,580
	スクリーン型乾燥機	大日本スクリーン(株)	D-2-G	1	-	110	90	160
	コンプレッサー	株東芝	SP10-22TL	1	平成11年度	110	90	160
【検査支援】	マーチンデール摩耗試験機	JamesHeal	1602(902)	1	令和6年度	1,480	1,180	2,220
	風合い自動計測システム	カトーテック(株)	KES FB-1-A、FB-2-A、 FB-3-A、FB-4-A	1	令和5年度	4,330	3,040	5,700
	糸摩擦抱合力試験機	株大栄科学精密器製作所	DI式	1	平成20年度	220	180	330
	ゴム・プラスチック硬度計（デュロメータ）	高分子計器(株)	A型/D型	1	令和4年度	110	90	150
	騒音計	リオン(株)	NL-52EX	1	平成20年度	110	90	150
	生糸検査システム	新增渾工業(株)	-	1	平成20年度	1,740	1,390	2,610

※1 単価(府内)は「京都府織物・機械金属振興センター機械器具貸付規則」に準じて、府内中小企業に適用する。

※2 府外企業の内、関西広域連合の地域内(滋賀県、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県)に事務所または事業所を有する企業は、基本額を適用。